

# 11月の歴史カレンダー

## ★11月に何が起きたか

1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日
新日窒水俣工場、八幡プールの上澄水をアセチレン発生装置へ逆送開始 (1959/S34)	不知火海沿岸漁民総決起大会(2,000人余参加)、漁民、操業中止を求めて工場内に乱入—100人余の負傷者が出る (1959/S34)	<b>文化の日</b> ◆日窒水俣工場、塩化ビニールを製造開始。(日本最初) (1941/s16) ◆熊大研究班中間報告で「ある種の重金属による中毒症ではないかと考えられる」と報告 (1956/S31)	「環境ふれあいイナみなまた」水俣湾埋立地で開催 (1994/H6)		チッソに融資する日本興業銀行・三和銀行などの金融機関、チッソ向けの債権の一部約350億円を放棄することで大筋合意 (1999/H11)	◆水俣市衛生課、熊大に研究のための魚介類を送付—以後、熊大へ魚介類・ネコなどを検体として送りつける (1956/S31) ◆水俣市の市長、市議会など45人が熊本県知事、県議会議長に「工場排水を止めることは、工場施設を破壊することになり完全に工場をつぶすことになる。水俣市とともに発展してきた工場を守ってほしい」と陳情 (1959/S34)
◆棄却処分者4人、取消訴訟を熊本地裁に提起 (1978/S53) ◆熊本県公害健康被害認定審査会の全委員の任期が10月末に切れていることが発覚 (2004/H16)			チッソ水俣病関西訴訟団が水俣病公式確認50年事業実行委員会を脱退 (2005/H17)	厚生省食品衛生調査会水俣食中毒特別部会は「水俣病は水俣湾及びその周辺に棲息する魚介類を多量に摂取することによっておこる、主として中枢神経系統の障害される中毒性疾患であり、その主因をなすものはある種の有機水銀化合物である」と厚生大臣に答申、翌日同部会解散 (1959/S34)	政府・自民党がチッソ㈱の分社化について明らかにする (2004/H16)	「みなまたを明るくする市民連絡協議会」が誕生 (1971/S46)
	水俣病認定申請患者協議会と水俣病チッソ交渉団が統合、「水俣病患者連合」を結成 (1989/H1)		水俣病犠牲者のための初の合同慰霊祭(患者家庭互助会主催、水俣市他が後援) (1964/S39)	水俣病患者平和会、政府の水俣病解決策で医療手帳交付者となった未認定被害者による新組織「水俣・出水・獅子島地区医療手帳交付者の会(507人)」を発足 (1996/H8)	◆不知火海沿岸30漁協、チッソと漁業補償妥結、(補償総額22億8,000万円) (1973/S48) ◆水俣・芦北地域振興協議会、文部省に対して、水俣病に関する教科書の記述内容の見直しを申入れ (1997/H9)	
水俣湾の仕切網撤去を機に、水俣湾の環境復元と水俣産魚介類の安全性を消費者にアピールするとともに水俣地域の漁業再生・振興を図ろうと「海の幸フェア」開催 (1997/H9)	<b>勤労感謝の日</b> 「水俣湾フィッシング大会」(水俣病問題の早期・全面解決と地域の再生・振興を推進する市民の会主催)開催 (1997/H9)	熊本県漁連、新日窒双方の依頼で、不知火海漁業紛争調停委員会発足 (1959/S34)	◆熊大入鹿山目朗教授ら、新日窒水俣工場廃水を採取 (1956/S31) ◆水俣病患者家庭互助会、新日窒に対し、一律300万円(総額2億2,400万円)患者補償を要求 (1959/S34)	水俣病総合対策について中央公害対策審議会が答申。認定審で、要件を満たす者に医療費の公費負担、療養手当の支給を行うというもの。環境庁、水俣病発生レベルのメチル水銀暴露は、不知火海沿岸では昭和43年までと結論 (1991/H3)	政府、1998年度第3次補正予算案に環境庁が要求していた水俣病情報センターの施設整備費約10億円を盛り込む (1998/H10)	京都訴訟提訴(原告京都在住申請者ら五人) (1985/S60)
武内教授らの病理解剖学的実証等から、16人をはじめて胎児性水俣病と診定 (1962/S32) 新保健手帳の交付開始(第1陣366人:交付率77%) (2005/H17)						